

事務事業名	防災行政無線デジタル化等整備事業		所属部局	総務部		単位番号	3116					
	☐ 実施計画事業		所属課室	危機管理室		課長名	手塚 千広					
			所属担当	防災担当		担当者名	山口 一樹					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	05	040	04	
施策		08	防災体制の充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			法令根拠								
☒ 期間限定複数年度 (19 ~ 24 年度)												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	市内防災行政無線のデジタル化事業				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	基本設計 (H19)				委託料 4,757							
	市役所及び櫛形地区 (H20)、若草地区 (H21)、芦安地区 (H22)、白根地区 (H23)				工事請負費 185,094							
	八田及び甲西地区 (H24)											
				計 189,851								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	八田、甲西地区の防災行政無線のデジタル化
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
防災行政無線	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
防災行政無線のデジタル化により、市民に防災情報を瞬時に的確に伝達できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が防災に関する適切な情報を収受でき、災害等に対して的確な判断、行動がとれ、災害等の危険から身を守ることができる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	新規デジタル化マスト数 本
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	デジタル化マスト数 本
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	放送聞き取りに関する苦情数 件
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
⇒	放送聞き取りに関する苦情数 件

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円		180,358						
		その他	千円								
		一般財源	千円	138,075	9,493						
	人件費	事業費計 (A)	千円	138,075	189,851	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	3	3						
		延べ業務時間	時間	500	500						
		人件費計 (B)	千円	1,981	1,981	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	140,056	191,832	0	0	0	0	0	
活動指標		アイウ	本	46.0	70.0						
対象指標		アイウ	本	119.0	189.0						
成果指標		アイウ	件	15.0	24.0						
上位成果指標		アイ	件	15.0	24.0						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	総務省による指導及びアナログ無線機器の老朽化によりH19年度に基本設計を行ない、H20年度からデジタル化工事を実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	全国的にデジタル化への移行が進捗している。 全国瞬時警報システム(J-ALERT)導入市町村も増えており、ますますデジタル化が進むものと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	国からの防災情報(J-ALERT)に瞬時に対応できるデジタル化への完全移行の要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	本年度でデジタル化事業化が完了する。今後、苦情等も減少していくと思われる。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	防災行政無線デジタル化等整備事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】	防災(災害)情報を市民に一齐に伝達できる唯一の手段であり、デジタル化することにより精度の向上が見込める。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】	市民の生命、財産を守るための事業であり市が関与することは妥当である
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】	災害発生時の情報伝達手段として維持管理することは適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】	災害情報等を市民に伝達する手段であり、現状では最善の方法であるが、マスの配置位置の工夫により成果の向上が望める。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】	事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】	事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】	市内全域を対象としており、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本年度において、市内防災行政無線のデジタル化が完了するため、今後は定期的に保守を実施する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☒	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 予算確保 ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					